

監視・影響調査専門調査会「高齢者の自立した生活に対する支援」
関係府省ヒアリング資料（総務省・IT関係）

資料2－1

施策名	所管府省名	実施主体等	施策の概要と実施状況			施策の男女別ニーズ把握	男女別の観点の施策への反映 (具体的な取組内容)	関連主体・施策との連携	施策の評価と見直しについて
			施策の概要	平成19年度 予算額	平成20年度 予算内示額				
高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成金	総務省	独立行政法人情報通信研究機構	高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの開発等を行うための通信・放送技術の研究開発を行う者に対し、必要な資金の1／2相当額か3千万円のいずれか低い額を助成し研究開発を支援。	独立行政法人情報通信研究機構交付金の内数	独立行政法人情報通信研究機構交付金の内数	実施していない。	実施していない。	独立行政法人情報通信研究機構を通じ、高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの開発等を行うための通信・放送技術の研究開発を行う者に対し開発に必要な経費の助成を実施。	毎年度の助成対象の決定の際には、評価委員会を開催し第三者による評価を実施。また、助成金の交付を受けた事業者は、助成事業終了年度の翌年度から5年間、企業化報告書を情報通信研究機構に対して提出することとされている。 ●過去5年間の実績

高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成 (新たな通信・放送事業分野開拓のための先進的技術開発支援)

高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの開発を行うための通信・放送技術の研究開発を行う者を支援

1. これまでの取組

平成9年度から、高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの開発を行うための通信・放送技術の研究開発を行う者を支援

※ 研究開発事例

- ・ 高齢者や弱視等の障害者の方が、より快適にパソコン操作ができるよう、文字が認識しやすく、操作の負担も軽い大型かつ薄型のパソコン用キーボードの研究開発
- ・ パソコンの画面上に表示される文字情報等を、高齢者や視覚障害者等が理解できるよう、画面拡大機能やよりナチュラルな読み上げ機能の研究開発

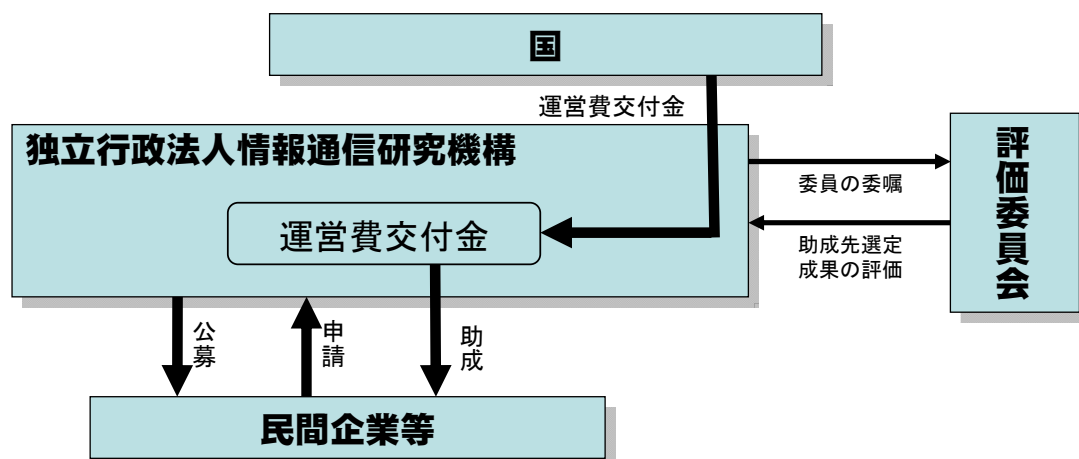
2. 施策の概要

高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの開発を行うための通信・放送技術の研究開発を行う者に対し、独立行政法人情報通信研究機構を通じ、当該研究開発経費の一部を助成

- ・ 助成率：1／2以内
- ・ 上限：3,000万円（身体障害者等支援研究開発は4,000万円）

※身体障害者等支援研究開発：身体障害者等の情報通信利用に関するハンディキャップの克服を支援する技術の研究開発

3. スキーム図



平成19年度採択案件

事業者名	助成対象事業名	事業概要
株式会社IRIユビテック（東京都）	視覚障害者向け音声データ書き起こし業務支援アプリケーションの研究開発（身体障害者等支援研究開発）	視覚障害者の音声データ書き起こし業務用に音声ファイル再生/テキスト編集同時処理機能やユーザ認証機能を搭載したアプリケーションを開発。さらにサーバ上でのデータファイル管理やユーザアクセス管理等によるオンライン・サービスを提供。
株式会社沖ワークウェル（東京都）	障害のある在宅勤務者の遠隔共同作業及びITスキル教育を支援するコミュニケーションシステムの研究開発	情報通信技術を活用した障害者雇用において、管理者からの作業指示や作業者同士の共同作業、さらにITスキル教育を支援するコミュニケーションシステムを開発、障害者雇用現場での実運用による実証実験を実施し、事業化。
国際電業株式会社（愛知県）	携帯電話を利用した携帯用会話補助装置の研究開発（身体障害者等支援研究開発）	構音障害や失語症等の言語障害を持つ人に対して、日常生活におけるコミュニケーションを補助することを目的とした、携帯電話を会話補助装置として利用するソフトウェアの開発。
株式会社シービーシステム開発（東京）	老人ホーム等近隣の高齢者在宅介護情報システムの研究開発	在宅の高齢者に負担のかからない無拘束での血圧・心拍強度等のデータ収集方法の研究開発及び介護施設等をセンタにした情報収集システムを開発。
シナノケンシ株式会社（長野県）	DAISY方式による即時情報配信システムの研究開発	サーバにおける自動DAISY（Digital Accessible Information System：音声データの圧縮による長時間録音を可能とし、ページ・見出し移動等の機能を備えた視覚障害者向け録音図書国際標準規格）変換と即時配信を組み合わせ、学校教育での教材等をテキストと音声の同期を含むマルチメディア版で提供するシステムを研究開発。
帝京大学EBMセンター（東京都）	対話型コミュニケーションを実現する診療支援システムの研究開発（身体障害者等支援研究開発）	聴覚障害を有する医師・医学生や患者向けの内科領域での診療コミュニケーション支援のための音声会話システム・音声字幕システムを研究開発。また各システムの運用に必要な支援スタッフのトレーニングプログラムを開発。
日本電子工業株式会社（大阪府）	24時間見守り安心！介護支援・静と動の安否確認システムの研究開発	H17, 18年度に試作した機器の実用化に向けて、通信の安定性、デザイン等に重点を置いて問題点の改良を行い、部屋置きセンサとウェアラブルセンサによる24時間どこにいても被介護者の体調や環境の異常を検知し、報知するシステムを研究開発。
株式会社パルソフトウェアサービス（愛媛県）	障害者の日常生活を支援するための統合PIMツールの研究開発	シンボルの並びによってスケジュールを表現する障害者用PIM（Personal Information Manager：スケジュール、メモ等の情報管理のための個人向けソフトウェア）ツールを発展させ、作成されたシンボル、スケジュール等をネットワークを介してサーバに自動保存、さらにスケジュールをグループ内で共有できるシステムを研究開発。
株式会社ファースト（岐阜県）	「e-ポスト」の研究開発	「ハガキ」「郵便ポスト」等の連想記憶を利用して、専用ハガキに文章を書き、郵便ポストに似せた筐体に投函することでハガキに付いたQRコードの宛先にe-mailとして送信できる高齢者に使いやすいインターフェースを備えた「e-ポスト」を研究開発。
株式会社ユーディット（神奈川県）	ウェブアクセシビリティ評価のオープンなシステムの研究開発（身体障害者等支援研究開発）	従来の評価ツールでは不足していた評価項目等に対応し、JIS X8341-3に基づいた評価手法および多様なユーザによるユーザ評価・専門家評価を行うタスク評価手法を可能とするシステムを開発。

高齢者・障害者のICT利活用の評価及び普及に関する調査研究

I C Tの利活用を通じた高齢者や障害者の社会参加を促進するため、高齢者・障害者のI C T利活用の評価・普及により、情報バリアフリー支援を総合的に推進する。

1 施策の概要

- (1) ユビキタスネット社会の実現に向けては、年齢や身体的な条件によるI C T利用機会の格差（デジタル・ディバイド）を是正し、高齢者・障害者を含め誰もがI C Tの恩恵を享受できるような社会の実現が必要不可欠。
- (2) 高齢者や障害者がI C Tを用いて活躍する事例の収集やその評価・分析等を通じて、必要な支援等の在り方を検討するとともに、これらの成果の普及を図ることで、高齢者や障害者のI C T利活用の有用性についての国民の理解を促し、地方公共団体等における高齢者・障害者のI C T利活用支援の取組を促進する。

2 イメージ図

高齢者や障害者を 取り巻く現状

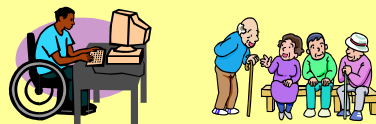
- ・ICTの利用率は高齢者になるほど減少
- ・高齢者がインターネットを利用しない理由としては、「利用する必要がない」、「操作が難しい」という意見が多数
- ・障害者がICTを活用して就労等に結び付けている例が少ない。

高齢者・障害者のI C T 利活用の評価及び普及に 関する調査研究

（平成18～19年度 委託調査研究）

高齢者・障害者のICTを活用した活躍事例等の収集、その評価・分析等を通じて、必要な支援の在り方を検討

高齢者・障害者のICT利活用
支援の取組等の促進



高齢者や障害者
による、ICTを活用
した社会参加
の促進